

平成22年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	老人保健特別会計	15
(4)	後期高齢者医療特別会計	16
(5)	交通・火災災害共済事業特別会計	17
(6)	下水道事業特別会計	18
(7)	浄化槽事業特別会計	19
(8)	介護保険特別会計	20
(9)	居宅介護予防支援事業特別会計	21
(10)	簡易水道事業特別会計	22
(11)	活性化事業特別会計	23
(12)	水道事業会計	24
(13)	病院事業会計	26

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1	監査の概要	28
(1)	監査の種類	28
(2)	監査の対象	28
(3)	監査の範囲	28
(4)	監査の着眼点	28
(5)	監査対象団体の概要	28
2	監査の結果	29

<出資団体>

1	監査の概要	30
(1)	監査の種類	30
(2)	監査の対象	30
(3)	監査の範囲	30
(4)	監査の着眼点	30
(5)	監査対象団体の概要	30
2	監査の結果	32

<指定管理者>

1 監査の概要	33
(1) 監査の種類	33
(2) 監査の対象	33
(3) 監査の範囲	33
(4) 監査の着眼点	33
(5) 監査対象団体の概要	33
2 監査の結果	34

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 1 号
平成 2 3 年 2 月 2 4 日

山 梨 市 長 竹 越 久 高 様
山 梨 市 議 会 議 長 高 原 信 道 様

山梨市監査委員 坂 本 勝 明
山梨市監査委員 岩 崎 友 江

平成 2 2 年度定期監査及び財政援助団体等監査の
結果について（提出）

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 4 項及び第 7 項の規定に基づく定期監査を実施した
ので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

【定期監査】

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
平成22年11月17日	議会事務局 三富支所 環境課 管財課 学校教育課 生涯学習課
〃 11月19日	市民生活課 牧丘支所 観光課 水道課 晴風園 政策秘書課
〃 11月25日	介護保険課 財政課 社会福祉協議会
〃 11月26日	農林商工課 工事検査(水路工事) 総務課 健康増進課 下水道課
〃 11月30日	税務課 都市計画課 建設課 福祉事務所 会計課
平成23年 1月19日	牧丘第三小学校 山梨保育園 牧丘第二小学校 (株)グリル・パイナリー
〃 1月20日	八幡公民館 八幡保育園
〃 1月26日	日川公民館 日川小学校 日下部小学校 山梨市フルーツパーク(株)
〃 1月27日	後屋敷保育園 (株)フィッツ (財)山梨厚生会 (有)みとみ

(3) 監査の範囲

平成22年4月1日から平成22年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

(4) 監査の期間

平成22年11月17日から平成23年1月27日

(5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行なわれている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行なった。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行なった。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行なわれているかについても監査を実施した。

2 監査の結果

各監査対象(各課等)が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行なわれているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、一部に検討・改善を要する事例も見受けられたが、適正であるものと認められた。

平成22年度は、第一次山梨市総合計画の四年次となる年である。目標として掲げられた「人・地域・自然が奏でる 和みのまち 山梨市」の実現に向け、計画された事務事業が確実に推進され、市民の理解と参画のもと、市民の視点に立った協働のまちづくりの実現に向け努力されていた。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

(1) 一般会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,743,361,000	4,100,685,496	2,361,419,767	63.1
2 地方譲与税	151,001,000	47,781,054	47,781,054	31.6
3 利子割交付金	16,000,000	5,897,000	5,897,000	36.9
4 配当割交付金	3,800,000	2,525,000	2,525,000	66.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,800,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	250,000,000	178,456,000	178,456,000	71.4
7 自動車取得税交付金	51,000,000	13,663,000	13,663,000	26.8
8 地方特例交付金	48,600,000	61,261,000	61,261,000	126.1
9 地方交付税	5,720,000,000	4,120,768,000	4,120,768,000	72.0
10 交通安全対策特別交付金	5,600,000	2,800,000	2,800,000	50.0
11 分担金及び負担金	649,180,000	336,255,364	287,948,479	44.4
12 使用料及び手数料	338,768,000	163,152,285	152,847,766	45.1
13 国庫支出金	1,686,083,000	690,226,842	622,019,658	36.9
14 県支出金	973,777,000	134,879,323	118,409,323	12.2
15 財産収入	14,413,000	6,834,210	6,455,835	44.8
16 寄附金	200,000	2,805,000	2,585,000	1,292.5
17 繰入金	2,505,000	1,000,000	0	0.0
18 繰越金	271,611,000	781,639,142	781,639,142	287.8
19 諸収入	264,664,000	34,801,434	31,863,472	12.0
20 市債	1,534,800,000	0	0	0.0
歳入合計	15,727,163,000	10,685,430,150	8,798,339,496	55.9

第1款市税の税目別の内訳は、市民税744,661,704円、固定資産税1,267,298,828円、都市計画税160,282,262円、軽自動車税96,023,942円、市たばこ税86,255,781円などである。

歳入科目により収入が事業終了後となるものがあるため、収入率が悪い科目も見られるが概ね例年通りの収入率である。

監査の結果

歳入に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

市税、市営住宅使用料をはじめ保育料などは、大切な自主財源であるので、滞納整理にあたっては、努力をして頂いているところだが、引き続き努力目標を設定し、目標を達せられるよう努められたい。

徴収率の向上とともに、きちんと納税している市民の立場に立ち、税負担の公平という税の大前提を遵守し、厳しい姿勢で対応するとともに、しっかり徴収して税の公平感を確保できるよう努められたい。

◆基金

平成22年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	700,824,053	
市債管理基金	191,052,653	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	211,818,239	
福祉基金	0	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,705,921	
国保財政調整基金	168,902,206	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	36,310,556	
介護保険給付費支払準備基金	216,285,920	
公共施設整備基金	0	
中山間地域農村活性化基金	15,501,388	
三富若者定住促進支援基金	11,632,007	
地域振興基金	950,000,000	
合計	2,956,596,943	

◆預託金・貸付金

平成22年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
勤労者福利厚生資金預託金	15,000,000	
農業担い手支援資金貸付金	30,000,000	
商工振興資金預託金	20,000,000	
商工業後継者育成資金預託金	40,000,000	
商工業経営近代化資金預託金	40,000,000	
合計	145,000,000	

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	166,292,000	79,025,399	47.5
2 総務費	1,580,570,000	676,213,950	42.8
3 民生費	4,776,043,000	1,773,464,031	37.1
4 衛生費	1,387,301,000	410,595,307	29.6
5 労働費	45,356,000	34,981,763	77.1
6 農林水産業費	717,295,000	247,876,586	34.6
7 商工費	319,545,850	189,525,783	59.3
8 土木費	1,973,646,000	191,934,148	9.7
9 消防費	777,177,000	433,669,001	55.8
10 教育費	1,556,113,000	631,436,221	40.6
11 災害復旧費	5,500,000	274,890	5.0
12 公債費	2,402,761,000	1,218,386,837	50.7
13 諸支出金	862,000	71,247	8.3
14 予備費	18,701,150	0	0.0
歳出合計	15,727,163,000	5,887,455,163	37.4

第1款 議会費

予算現額166,292,000円に対し支出済額は79,025,399円で、執行率は47.5%である。
支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第2款 総務費

予算現額1,580,570,000円に対し支出済額は676,213,950円で、執行率は42.8%である。
支出済額の主なものは、参議院議員通常選挙経費21,400,826円、市営バス運行経費28,005,716円、庁舎等維持管理経費22,804,839円、東山梨行政事務組合負担金18,286,000円、庁内情報化推進事業経費16,609,940円などである。

監査の結果

政策秘書課、総務課、財政課、管財課、税務課、市民生活課、会計課、牧丘支所、三富支所、学校教育課（統計事務関係）における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

景気低迷による市税の減少、国の補助金の減額等で今後も厳しい財政状況が予測されるので、これまで以上に市行政の無駄遣いを全庁的に取り除いていくことが重要である。その意識付けを全課に対し再度徹底し、自主財源の確保に努められるよう要望する。

借地契約について、公共施設として存続する施設の借地については、厳しい財政状況ではあるが、買収等の検討をし計画的に借地の解消を図られたい。また、一部、適正な契約額と見受けられない借地契約があったので、統一した契約単価を設定し契約をするよう要望する。

収納率の向上を図るため、コンビニ収納の導入を検討しているようだが、口座振込と比較して手数料の行政負担が増加するようなので、導入に際しては十分考量をして導入されるよう要望する。

住民基本台帳カードの発行状況については、電子自治体の構築や公的な身分証明書としての活用とともに、市が行なう独自のサービスへの利用(多目的利用)ができるよう関係各課や関係機関等と協議され、普及に努められたい。

戸籍、住民票等の諸証明の発行に伴い、窓口での現金取り扱いが生じることとなる。金融機関取り扱い終了後の現金については、事故等が発生しないよう保管方法を明確にし、責任ある体制作りに努められたい。

◆職員

平成22年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計
政策秘書課	9		1	10	8	2	10
総務課	15	1	1	17	15	2	17
財政課	9	1		10	10		10
管財課	12	1	1	14	13	1	14
税務課	18			18	15	3	18
市民生活課	12		1	13	7	6	13
福祉事務所	20	2	1	23	15	8	23
(保育所)	34		11	45		45	45
晴風園	2	1	7	10	2	8	10
健康増進課	9	10		19	7	12	19
介護保険課	9	6	1	16	4	12	16
環境課	9	1	3	13	11	2	13
観光課	13		3	16	14	2	16
農林商工課	15	3		18	17	1	18
建設課	7	6		13	12	1	13
都市計画課	7	4	3	14	11	3	14
下水道課	5	4		9	8	1	9
会計課	4			4	2	2	4
議会事務局	4			4	3	1	4
水道課	7	8	1	16	15	1	16
学校教育課	5	3		8	6	2	8
(幼稚園)	6		1	7		7	7
(小中学校)	5	2	25	32	3	29	32
生涯学習課	20		1	21	14	7	21
牧丘支所	10	1		11	7	4	11
牧丘教育事務所		1	1	2	2		2
三富支所	6	1		7	5	2	7
三富教育事務所				0			0
合計	272	56	62	390	226	164	390

第3款 民生費

予算現額4,776,043,000円に対し支出済額は1,773,464,031円で、執行率は37.13%である。

支出済額の主なものは、生活保護費235,621,569円、私立保育所運営事業経費負担金166,299,610円、障害者自立支援事業費(介護等給付・医療費支給・補装具費支給・地域生活支援事業経費)167,829,621円、児童手当経費92,882,450円、児童扶養手当経費88,668,635円、重度心身障害児・者医療費助成事業費88,723,892円、子ども医療費助成事業費40,123,081円などである。

監査の結果

市民生活課、福祉事務所、健康増進課、晴風園における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。なお、公立保育園の後屋敷保育園、山梨保育園、八幡保育園の監査も行なったが、それぞれ適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

国民年金については、年金記録問題等で年金に対して受給者、被保険者等が不信感や不安を抱いているので、年金制度に対する不信感や不安の払しょくに努め、引きつづき適正な事務処理を要望する。

安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指して、平成22年3月に「山梨市地域福祉計画」が作成されたが、計画は創ることが目的ではないので、計画を創り出す過程を通して、人をおこし、まちをおこし、豊かな地域を築くことに努められたい。

健康は全ての市民の願いであるというように、今後も疾病の予防、早期発見のための健康診査、健康教育及び健康相談等の充実強化に努められたい。特にがん検診は、国・県の計画で目標が設定されているので受診強化に努められたい。

晴風園においては、入園者の預金通帳を預かっているので、管理には十分な注意をお願いしたい。また、今年度実施した、近隣住民、消防団等との消防演習の成果・結果を精査し、再度、防災時等の避難マニュアル等を検討しておくことが望まれる。

公立保育園においては、食育の野菜作り等に「おじいちゃん・おばあちゃん先生」派遣事業を利用して、地域との交流を深めるとともに園児の健全育成と高齢者の生きがい対策に努められたい。また、一部の保育園において、現金を取り扱うケースがあるようだが、現金保管は極力避け、管理には十分注意をお願いしたい。

◆保育園

平成22年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

園名		定員	入園児数	うち広域保育	入園率
公立	後屋敷保育園	75	84	4	112.0
	岩手保育園	60	34	1	56.7
	山梨保育園	90	107	8	118.9
	市川保育園	45	12	0	26.7
	八日市場保育園	65	78	6	120.0
	八幡保育園	90	78	2	86.7
	窪平保育園	90	68	0	75.6
	西保保育園	30	8	0	26.7
	三富保育園	45	22	0	48.9
	小計	590	491	21	83.2
私立	日下部保育園	90	120	13	133.3
	光明保育園	90	107	12	118.9
	加納岩保育園	90	119	13	132.2
	日川保育園	60	67	4	111.7
	よい子保育園	45	0	0	0.0
	小計	375	413	42	110.1
合計		965	904	63	93.7

第4款 衛生費

予算現額1,387,301,000円に対し支出済額は410,595,307円で、執行率は29.6%である。

支出済額の主なものは、塵芥処理管理経費43,681,398円、ごみ減量化対策経費28,727,104円、新エネルギー推進経費5,649,740円、し尿処理事業管理経費20,336,243円、母子保健事業経費13,172,175円、予防接種事業費18,229,412円などである。

監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特定分別基準適合物の収集について、収集物の計量を委託業者に任せているとのことだが、契約収集所以外の収集物が収集されていないとも限らないので、定期的に検査されることを要望する。

子宮頸がん予防ワクチンの助成については、接種希望者には効果や接種後の副反応などについても、十分な理解をしたうえで受けるよう説明に努められたい。

◆可燃ごみ物・不燃ごみ

平成22年9月30日現在の可燃ごみ（山梨地域）、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

単位:t

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	26	26	26	27	26	26	157
	収集量(t)	469.47	508.83	498.88	576.75	581.82	509.39	3,145.14
金物	収集日(日)	20	19	18	17	21	21	116
	収集量(t)	12.91	15.23	12.17	10.88	15.77	11.81	78.77
ガラス	収集日(日)	17	16	20	23	18	15	109
	収集量(t)	19.50	21.48	21.73	21.81	19.70	16.17	120.39

(注) 牧丘・三富地域の可燃ごみについては、東山梨環境衛生センターへ搬入されている。

◆し尿処理場

平成22年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
平成22年4月	54	84.84	444	742.60	498	827.44
〃 5月	58	93.83	413	689.60	471	783.43
〃 6月	66	102.80	445	744.00	511	846.80
〃 7月	65	106.80	505	843.85	570	950.65
〃 8月	55	88.07	482	808.60	537	896.67
〃 9月	58	85.49	413	689.55	471	775.04
合計	356	561.83	2,702	4,518.20	3,058	5,080.03

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

平成22年9月30日現在のリサイクルステーション（175カ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	33,750	新聞紙 (kg)	343,290
茶色ビン (kg)	44,700	雑誌 (kg)	185,060
一升ビン (本)	5,812	牛乳パック (kg)	5,500
ビールビン (本)	2,330	段ボール (kg)	216,070
その他のビン (kg)	14,790	ミックス紙 (kg)	71,290
スチール缶 (kg)	22,740	古着・タオル・シーツ (kg)	7,960
アルミ缶 (kg)	24,300	食品トレイ (kg)	0
ペットボトル (kg)	39,360	その他のプラスチック (kg)	47,870

(注)食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

平成22年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

(単位：l)

	廃 食 油	
	収集量	精製量
平成22年4月	878.20	720.00
〃 5月	1,147.00	720.00
〃 6月	966.60	1,260.00
〃 7月	1,013.90	1,090.00
〃 8月	722.50	570.00
〃 9月	1,374.50	1,140.00
合 計	6,102.70	5,500.00

第5款 労働費

予算現額45,356,000円に対し支出済額は34,981,763円で、執行率は77.13%である。
支出済額の主なものは、働く婦人の家管理運営費5,885,131円、海の家運営開設事業費1,793,527円などである。

監査の結果

農林商工課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第6款 農林水産業費

予算現額717,295,000円に対し支出済額は247,876,586円で、執行率は34.6%である。
支出済額の主なものは、農林漁業資金償還補助金82,220,364円、農村地域活性化農道整備事業費17,951,310円、ため池等整備事業費7,312,200円、万力・上栗原地区畑地帯総合事業負担金10,252,200円などである。

地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の平成22年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。（単位：人、円）

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	合計
認定農業者数	220	31	0	251
融資額平均残高	170,859,604	13,919,746	4,465,127	189,244,477

※1 認定農業者制度は、経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度。

※2 スーパーL資金は、農業経営改善計画の認定を受けられた方の自主性と創意工夫を活かした経営改善を、資金面で応援する総合的な資金制度。

監査の結果

農林商工課、管財課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

農業従事者の高齢化・後継者不足等の深刻な状況の中にあるが、担い手育成のため関係事業と連携し、引きつづき就農しやすい環境づくりに努められたい。

地籍調査については、残る調査地が山間部のため、所有者の高齢化に伴う不立会等の問題点があるようだが、一筆調査を外注化しているので、調査範囲を拡大して早期の調査完了を要望する。

第7款 商工費

予算現額319,545,850円に対し支出済額は189,525,783円で、執行率は59.3%である。
支出済額の主なものは、商工業振興一般事業経費60,108,000円、笛吹の湯維持管理経費5,915,855円、道の駅運営管理経費5,149,371円、観光宣伝事業経費4,769,840円などである。

監査の結果

農林商工課、観光課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

ブランド化について、複数の課、団体等で関連した事業を実施しているので、担当部署を統合することによって、効率的な事業展開が期待されるので検討されたい。

第8款 土木費

予算現額1,973,646,000円に対し支出済額は191,934,148円で、執行率は9.7%である。

支出済額の主なものは、道路維持費14,675,083円、野背坂線改良費28,952,602円、道路建設改良費2,181,499円、駅前広場・駐車場管理経費6,611,904円、万力公園管理事業経費10,802,915円などである。

繰越事業では、まちづくり交付金事業経費31,104,301円、小原東東後屋敷線改良費42,081,470円、野背坂線改良費32,424,000円の執行状況である。

監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

道路・河川水路等の整備については、財源が不安定な状況の中、精一杯努力されているところであるが、安全で快適な生活環境を確保し、地域の発展・活性化を図るために引きつづき地域に密着した整備等に努められたい。

第9款 消防費

予算現額777,177,000円に対し支出済額は433,669,001円で、執行率は55.8%である。

支出済額の主なものは、東山梨消防組合負担金(常備消防負担金)395,588,525円、消防団員退職報償掛金30,374,133円などである。

監査の結果

総務課(消防関係)における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

消防・防災施設の整備等は、地域住民の生命、身体、財産を守る上で不可欠なものであるため、地域の実情を考慮した施設・設備等の整備をお願いしたい。また、火災及び防犯対策についても関係機関との連携をより一層強化し予防等の推進に努められたい。

◆消防

平成22年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	4	4	5	0	1	1	5	1	-	26
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	3	6	7	-	31
小型動力ポンプ(台)	5	4	10	2	5	3	3	11	8	-	51
貯水槽(基)	11	15	56	13	3	10	10	101	40	-	259
消火栓(基)	109	83	151	94	68	65	15	76	101	-	762
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	9	-	72
団員(人)	110	85	158	129	117	82	45	239	114	4	1,083

第10款 教育費

予算現額1,556,113,000円に対し支出済額は631,436,221円で、執行率は40.6%である。

支出済額の主なものは、小学校給食調理業務委託費30,928,800円、体育施設指定管理事業費16,175,000円、市単教員雇用事業費11,198,930円、英語指導助手設置事業費13,446,438円、根津記念館事業経費7,764,343円などである。

繰越事業では、小・中学校校舎耐震補強事業費235,166,365円などの執行状況である。

監査の結果

教育委員会(学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所)における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

なお、日下部小学校、日川小学校、牧丘第二小学校、牧丘第三小学校、八幡公民館、日川公民館の監査も行なったが、適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

学校給食については、小学校の調理業務が委託されているが、安心・安全な調理を確保し、管理経費等の縮減などの財政的効果も図り、成長期にある児童の健康増進等の向上に繋がる献立の作成に引きつづき努められたい。

今年度から機構改革により社会体育課が生涯学習課に編入されたので、課に属する担当それぞれの生涯学習活動全体を通じて更なる生涯教育の充実・強化を期待する。

一部の小学校において、現金を取り扱うケースがあるようだが、現金保管は極力避け、管理には十分注意を願いたい。

小学校においては、教員が給食費の未納の対応を担っているのが、教育に支障が出ないように配慮を望む。また、私用車の公務使用届の登録は必ずお願いしたい。

公民館においては、利用人数の算出方法の統一化を望む。

◆幼稚園

平成22年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	25	33	35	93

◆小学校

平成22年10月1日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりで

(単位：人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩小学校	53	78	61	83	61	69	405
日下部小学校	75	66	68	79	62	71	421
八幡小学校	20	31	28	31	21	32	163
山梨小学校	51	50	44	31	35	47	258
日川小学校	33	34	40	44	45	39	235
後屋敷小学校	39	40	37	56	58	56	286
岩手小学校	10	7	12	9	9	12	59
牧丘第一小学校	24	22	37	21	16	30	150
牧丘第二小学校	8	7	5	16	11	9	56
牧丘第三小学校	7	6	5	6	5	6	35
三富小学校	10	7	9	8	19	8	61
合計	330	348	346	384	342	379	2,129

◆中学校

平成22年10月1日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。
(単位：人)

	1年	2年	3年	合計
山梨南中学校	175	148	152	475
山梨北中学校	171	174	155	500
笛川中学校	54	41	53	148
合計	400	363	360	1,123

第11款 災害復旧費

予算現額5,500,000円に対し支出済額は274,890円で、執行率は5.0%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第12款 公債費

予算現額2,402,761,000円に対し支出済額は1,218,386,837円で、執行率は50.7%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第13款 諸支出金

予算現額862,000円に対し支出済額は71,247円で、執行率は8.3%である。

監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第14款 予備費

予算現額18,701,150円に対し支出済額は0円で、執行率は0.0%である。

監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

(2) 国民健康保険特別会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	1,052,399,000	1,403,977,926	294,866,509	28.0
2 分担金及び負担金	0	0	0	#DIV/0!
3 使用料及び手数料	301,000	0	210,000	69.8
4 国庫支出金	1,178,873,000	505,186,000	412,496,000	35.0
5 療養給付費等交付金	93,046,000	45,952,000	45,952,000	49.4
6 前期高齢者交付金	1,062,722,000	313,706,268	313,706,268	29.5
7 県支出金	205,745,000	0	0	0.0
8 共同事業交付金	552,992,000	195,599,833	195,599,833	35.4
9 財産収入	1,000	33,920	33,920	3,392.0
10 繰入金	234,670,000	0	0	0.0
11 繰越金	1,000	0	0	0.0
12 諸収入	4,903,000	4,969,335	6,342,824	129.4
歳入合計	4,385,653,000	2,469,425,282	1,269,207,354	28.9

予算現額4,385,653,000円に対し収入済額は1,269,207,354円で、収入率は28.9%である。

収入済額の主なもの、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、諸収入である。

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	66,196,000	33,571,146	50.7
2 保険給付費	2,922,527,000	1,211,688,004	41.5
3 後期高齢者支援金等	532,737,000	198,101,865	37.2
4 前期高齢者納付金等	1,255,000	336,221	26.8
5 老人保健拠出金	10,094,000	5,284,933	52.4
6 介護納付金	206,534,000	92,974,609	45.0
7 病床転換支援金	60,000	0	0.0
8 共同事業拠出金	534,537,000	222,014,120	41.5
9 保健事業費	56,912,000	10,253,237	18.0
10 基金積立金	1,000	0	0.0
11 公債費	18,598,000	0	0.0
12 諸支出金	6,202,000	67,400	1.1
13 予備費	30,000,000	0	0.0
歳出合計	4,385,653,000	1,774,291,535	40.5

予算現額4,385,653,000円に対し支出済額は1,774,291,535円で、執行率は40.5%である。

支出済額の主なもの、保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金である。

監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

レセプト点検により多くの過誤請求を発見するなど効果を上げているので、継続した取り組みを図られたい。

また、保健師による保健指導の充実強化、人間ドックの実施、医療費のお知らせ等により医療費の抑制に努められたい。

国民健康保険税の滞納整理にあたっては、市民生活課、税務課などが協力し、目標を設定して取り組まれたい。

(3) 老人保健特別会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 支払基金交付金	2,000	669	669	33.5
2 国庫支出金	1,000	0	0	0.0
3 県支出金	1,000	0	0	0.0
4 繰入金	6,872,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,017,000	1,017,398	1,017,398	100.0
6 諸収入	502,000	2,550	2,550	0.5
歳入合計	8,395,000	1,020,617	1,020,617	12.2

予算現額8,395,000円に対し収入済額は1,020,617円で、収入率は12.2%である。
収入済額の主なものは、繰入金である。

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	1,001,000	267,861	26.8
2 医療諸費	357,000	32,591	9.1
3 諸支出金	6,987,000	0	0.0
4 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	8,395,000	300,452	3.6

予算現額8,395,000円に対し支出済額は300,452円で、執行率は3.6%である。
支出済額の主なものは、諸支出金である。

監査の結果

老人保健特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

本年度で精算事務が終了するので適正な処理を願いたい。

(4) 後期高齢者医療特別会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	232,422,000	154,510,610	113,526,250	48.8
2 分担金及び負担金	0	0	0	#DIV/0!
3 使用料及び手数料	11,000	16,100	48,500	440.9
4 繰入金	96,214,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	968	968	96.8
6 諸収入	777,000	14,570	30,350	3.9
歳入合計	329,425,000	154,542,248	113,606,068	34.5

予算現額329,425,000円に対し収入済額は154,542,248円で、収入率は34.5%である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	7,302,000	2,991,771	41.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	321,422,000	115,300,000	35.9
3 諸支出金	601,000	0	0.0
4 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	329,425,000	118,291,771	35.9

予算現額329,425,000円に対し支出済額は118,291,771円で、執行率は35.9%である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

平成20年4月から設置された会計だが、平成25年3月に後期高齢者医療制度の廃止が予定されているので、今後は制度に対する不安等が生じないよう状況の把握に努め、制度改正などがあつた場合などは、その内容について広報誌等でわかりやすい表現を用いての周知に努められたい。

(5) 交通・火災災害共済事業特別会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	14,151,000	2,585,500	13,912,500	98.3
2 繰入金	4,082,000	0	0	0.0
3 諸収入	100,000	9,369	9,369	9.4
歳入合計	18,333,000	2,594,869	13,921,869	75.9

予算現額18,333,000円に対し収入済額は13,921,869円で、収入率は75.9%である。
収入済額の主なものは、共済会費収入である。

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	18,033,000	4,867,440	27.0
2 基金積立金	100,000	9,369	9.4
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	18,333,000	4,876,809	26.6

予算現額18,333,000円に対し支出済額は4,876,809円で、執行率は26.6%である。
支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

多種多様の民間保険制度があるなか、加入率を向上させるのは困難であると思われるが、引き続き市民への広報活動を行い加入率の向上に努められたい。

(6) 下水道事業特別会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	23,053,000	42,378,840	31,764,760	137.8
2 使用料及び手数料	188,227,000	77,598,929	63,077,300	33.5
3 国庫支出金	18,850,000	0	0	0.0
4 繰入金	810,162,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	5,703,000	0	0	0.0
7 市債	458,700,000	0	0	0.0
歳入合計	1,504,696,000	119,977,769	94,842,060	6.3

予算現額1,504,696,000円に対し収入済額は94,842,060円で、収入率は6.3%である。
収入済額の主なものは、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	239,983,000	68,153,008	28.4
2 事業費	457,126,000	46,136,244	10.1
3 公債費	807,287,000	402,574,534	49.9
4 予備費	300,000	0	0.0
歳出合計	1,504,696,000	516,863,786	34.4

予算現額1,504,696,000円に対し支出済額は516,863,786円で、執行率は34.4%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

監査の結果

下水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

供用区域内の水洗化率の向上に引きつづき努められたい。

水道工事との同時施工については、地元住民への配慮と経費節減のもと、関係課と協議のうえ、可能な工事個所については積極的に取り組まれたい。

(7) 浄化槽事業特別会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,345,000	346,900	67,780	5.0
2 使用料及び手数料	16,464,000	7,658,441	6,227,872	37.8
3 国庫支出金	5,000,000	0	0	0.0
4 繰入金	38,324,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	401,000	0	0	0.0
7 市債	8,000,000	0	0	0.0
歳入合計	69,535,000	8,005,341	6,295,652	9.1

予算現額69,535,000円に対し収入済額は6,295,652円で、収入率は9.1%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	20,618,000	2,009,719	9.7
2 事業費	26,462,000	5,745,051	21.7
3 公債費	22,255,000	11,064,112	49.7
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	69,535,000	18,818,882	27.1

予算現額69,535,000円に対し支出済額は18,818,882円で、執行率は27.1%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

水質の浄化を促進し、水環境保全のために引きつづき浄化槽整備の推進に取り組みたい。

(8) 介護保険特別会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	450,505,000	247,674,270	220,182,800	48.9
2 分担金及び負担金	1,460,000	576,700	408,400	28.0
3 使用料及び手数料	80,000	20,400	20,400	25.5
4 国庫支出金	709,327,000	312,617,000	312,617,000	44.1
5 支払基金交付金	814,234,000	335,393,000	335,393,000	41.2
6 県支出金	479,294,000	190,002,000	190,002,000	39.6
7 財産収入	300,000	35,918	35,918	12.0
8 繰入金	499,406,000	6,409,596	6,409,596	1.3
9 繰越金	3,606,000	29,195,890	29,195,890	809.6
10 諸収入	7,000	0	0	0.0
歳入合計	2,958,219,000	1,121,924,774	1,094,265,004	37.0

予算現額2,958,219,000円に対し収入済額は1,094,265,004円で、収入率は37.0%である。
収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金である。

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	195,264,000	66,344,846	34.0
2 保険給付費	2,702,531,000	1,087,666,763	40.2
3 地域支援事業費	55,116,000	21,055,235	38.2
4 基金積立金	301,000	35,918	11.9
5 諸支出金	4,507,000	2,828,823	62.8
6 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	2,958,219,000	1,177,931,585	39.8

予算現額2,958,219,000円に対し支出済額は1,177,931,585円で、執行率は39.8%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費である。

監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

介護予防事業については、急速な高齢化社会で介護を必要とする人が増えているなか、高齢者が住みなれたまちで、いつまでも健康で明るく生きがいを持って、自立した生活をおくることが出来るよう、関係機関と連携し高齢者の立場に立った介護予防事業に取り組まれない。

(10) 居宅介護予防支援事業特別会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	5,438,000	2,704,760	2,704,760	49.7
2 繰入金	9,563,000	0	0	0.0
歳入合計	15,001,000	2,704,760	2,704,760	18.0

予算現額15,001,000円に対し収入済額は2,704,760円で、収入率は18.0%である。
収入済額の主なものは、サービス収入である。

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	10,748,000	5,147,033	47.9
2 事業費	4,203,000	1,310,240	31.2
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	15,001,000	6,457,273	43.0

予算現額15,001,000円に対し支出済額は6,457,273円で、執行率は43.0%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅サービスなどの事業費である。

監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

今後も適切な介護予防プランを作成するなど、より一層の充実を図り、介護を要する状態にならないよう取り組まれない。

(11) 簡易水道事業特別会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	12,548,000	2,332,100	2,248,100	17.9
2 使用料及び手数料	69,563,000	29,438,791	27,010,437	38.8
3 国庫支出金	53,102,000	0	0	0.0
4 寄附金	7,000	0	0	0.0
5 繰入金	223,188,000	0	0	0.0
6 繰越金	2,000	0	0	0.0
7 諸収入	5,502,000	0	0	0.0
8 市債	120,800,000	0	0	0.0
歳入合計	484,712,000	31,770,891	29,258,537	6.0

予算現額484,712,000円に対し収入済額は31,770,891円で、収入率は6.0%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	154,946,325	67,274,322	43.4
2 施設整備費	188,901,000	27,348,687	14.5
3 公債費	140,389,000	70,603,475	50.3
4 予備費	475,675	0	0.0
歳出合計	484,712,000	165,226,484	34.1

予算現額484,712,000円に対し支出済額は165,226,484円で、執行率は34.1%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、施設整備費、公債費である。

監査の結果

簡易水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

平成23年4月から三富地域の基本料金が改定されるが、利用者に対し周知の徹底をお願いしたい。

(12) 活性化事業特別会計

◆歳入

平成22年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	46,770,000	24,686,059	23,893,824	51.1
2 繰入金	28,375,000	0	0	0.0
3 諸収入	14,931,000	7,131,944	7,096,839	47.5
歳入合計	90,076,000	31,818,003	30,990,663	34.4

予算現額90,076,000円に対し収入済額は30,990,663円で、収入率は34.4%である。

収入済額の中で使用料及び手数料23,893,824円の内訳は、花かげの湯13,717,265円、鼓川温泉10,176,559円であった。諸収入は、両施設の売店売上である。

◆歳出

平成22年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	89,875,000	35,637,931	39.7
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	90,076,000	35,637,931	39.6

予算現額90,076,000円に対し支出済額は35,637,931円で、執行率は39.6%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費16,189,636円、鼓川温泉管理費12,195,160円などである。

監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

施設使用料収入は昨年同期に比べ396,568円の減収となった。内訳は花かげの湯が245,986円の増、鼓川温泉642,554円の減である。しかし、一般会計からの繰入予算額は28,375,000円を予定し、昨年度に比べ1,917,000円の増額を見込むなど、運営は厳しさを増している。

このような状況の中、職員が出来る範囲で施設の修繕をしているなどの努力をしていただいているが、より一層の施設の集客力、利用客へのアピールを高めることに取り組まれない。

(13) 水道事業会計

平成22年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
水道事業収益	637,225,000	271,405,929	42.6
営業収益	535,984,000	270,745,441	50.5
営業外収益	101,241,000	660,488	0.7

予算現額637,225,000円に対し収入済額は271,405,929円で、収入率は42.6%である。
営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)269,004,441円、手数料などのその他の営業収益1,741,000円などである。
営業外収益は、受取利息及び配当金である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
水道事業費用	631,449,000	213,494,373	33.8
営業費用	576,490,000	189,585,466	32.9
営業外費用	54,144,000	23,830,769	44.0
予備費	300,000	0	0.0
特別損失	515,000	78,138	15.2

予算現額631,449,000円に対し支出済額は213,494,373円で、執行率は33.8%である。
営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)69,347,039円、受水費89,258,400円、受託工事費(人件費・消耗品費など)5,230,383円、総係費(人件費・委託料など)25,749,644円などである。
営業外費用は、企業債利息23,830,769円、支払消費税、特別損失は過年度損益修正損である。

平成22年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	275,216,000	6,118,700	2.2
企 業 債	200,000,000	0	0.0
負 担 金	13,755,000	4,599,000	33.4
国 庫 補 助 金	36,261,000	0	0.0
補 償 工 事 負 担 金	25,200,000	1,519,700	6.0

予算現額275,216,000円に対し収入済額は6,118,700円で、収入率は2.2%である。
収入済額は、加入負担金4,599,000円、補償工事負担金1,519,700円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	574,938,000	108,294,092	18.8
建 設 改 良 費	498,738,000	70,366,413	14.1
企 業 債 償 還 金	76,200,000	37,927,679	49.8

予算現額574,938,000円に対し支出済額は108,294,092円で、執行率は18.8%である。
建設改良費の内訳は、配水管布設工事費等の営業設備費54,927,000円、土地購入における有形
固定資産購入費929,413円、簡易水道統合整備費14,510,000円である。

監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

水道施設（石綿管・老朽管）の敷設替えについては、下水道工事の進捗状況に左右される路線があるようだが、重要なライフラインの一つであるので、施設更新計画に基づき迅速に進捗できるよう努められたい。また、平成23年4月から山梨地域の水道料金が改定されるが、利用者に対し周知の徹底をお願いしたい。

(14) 病院事業会計

平成22年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病院事業収益	4,090,000	4,090,000	100.0
医業外収益	4,090,000	4,090,000	100.0

予算現額4,090,000円に対し収入済額は円4,090,000で、収入率は100.0%である。
医業外収益は一般会計からの補助金及び繰越金、預金利子である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病院事業費用	4,090,000	3,947,110	96.5
医業費用	3,783,000	3,783,000	100.0
医業外費用	307,000	164,110	53.5

予算現額4,090,000円に対し支出済額は3,947,110円で、執行率は96.5%である。
医業費用は減価償却費であり、建物・機械備品に係る減価償却である。
医業外費用は企業債支払利息である。

平成22年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資本的収入	2,473,000	2,473,000	100.0
他会計負担金	2,473,000	2,473,000	100.0

予算現額2,473,000円に対し収入済額は2,473,000円で、収入率は100.0%である。
一般会計負担金は企業債元金償還分であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額
3,783,000円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資本的支出	6,256,000	3,117,004	49.8
企業債償還金	6,256,000	3,117,004	49.8

予算現額6,256,000円に対し支出済額は3,117,004円で、執行率は49.8%である。
企業債償還金は企業債元金償還金である。

監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

病院運営（山梨市立牧丘病院）は平成18年4月より指定管理者として、財団法人山梨厚生会が運営しているので、当会計の主な業務は、既借入債の償還業務等である。

今年度、指定管理の協定期間が満了し、引きつづき財団法人山梨厚生会と協定を結ぶようだが、その際は協定期間での経営状況を検証し、今後の運営形態に反映するよう努められたい。また、引きつづき地域医療の拠点として充実した医療を提供できるようお願いしたい。

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成22年11月24日	社会福祉法人 山梨市社会福祉協議会

(3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行なわれているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

(5) 監査対象団体の概要

①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

②事業内容

- (1) 法人経営
- (2) 地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成(学童クラブ)運営受託事業）
- (3) 福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、障害者等相談支援事業、生活福祉資金・高齢者居室整備資金・社会福祉金庫貸付事業）
- (4) 在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）
- (5) 各種団体事務局（民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金会山梨市支会など）の運営と事業の推進

③補助金等の状況

平成21年度の決算状況は、収入が予算額342,576,000円に対し決算額は342,589,598円（収入率99.9%）、支出が予算額342,576,000円に対し決算額は325,207,337円（執行率105.3%）となっており、収支の差額は17,382,261円であった。

収入決算額342,589,598円に占める市補助金は、42,841,000円（12.5%）である。

主なものは、職員設置補助金24,660,000円、福祉活動専門員補助金5,189,000円、ボランティア活動育成費補助金6,784,000円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター31,800,000円、児童センター12,325,768円で、収入に占める比率は12.8%である。

市からの受託事業の受託金収入は、75,304,802円（21.9%）である。

主なものは、学童クラブ運営事業受託金32,743,595円、地域活動支援センター事業受託金9,500,680円、移送サービス事業受託金2,654,459円などである。

2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も適正に行なわれていると認められた。

また、指定管理者として施設運営を行なっている老人健康福祉センター、児童センター、デイサービスセンターについても適正に運営しているものと認められた。

会費収入(一般会費・賛助会費)や寄附金、共同募金などの収支については、例年報告書により報告されているが、十分な理解が得られるまでには周知されていないように感じられる。報告方法を検討され、会員への周知と理解を図られたい。また、現金の取り扱いについては気を付けていると思うが管理の徹底を願いたい。

<出資団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成23年 1月19日	株式会社グリル・パイナリー
平成23年 1月26日	山梨市フルーツパーク株式会社
平成23年 1月27日	有限会社みとみ

(3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況。
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行なわれているか。
- 資金運用が適切に行なわれているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 有限会社みとみ

①事業目的

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行なっている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営
- (12) 労働者派遣事業
- (13) 不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14) 土木建築工事業
- (15) 自動車の修理業務
- (16) ガソリンスタンドの経営
- (17) レンタカー業
- (18) 一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19) 通信提供サービス
- (20) 生命保険の募集に関する業務
- (21) 損害保険代理業
- (22) 産業廃棄物処理業
- (23) 古物の売買業
- (24) 前各号に附帯関連する一切の業務

②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

③経営状況

第9期(平成21年3月1日～平成22年2月28日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高153,247,492円である。内訳は売店売上121,631千円、軽食売上14,147千円、釣り場売上13,843千円、自動販売機売上3,623千円である。

売上原価は94,304,352円(商品材料仕入れ費用など)であり、販売費及び一般管理費は72,294,041円で13,350,901円の営業損失であった。

しかしながら、営業外収益6,198,433円(道の駅ほか指定管理料、受取利息)があったため経常損失は7,152,468円となった。

なお、法人税等充当額を加算した当期損失は7,222,468円となり、当期末の繰越損失額は9,346,484円である。

2. 株式会社グリル・パイナリー

①事業目的・事業内容

山梨市民会館内で、次の業務を行なっている。

(1) レストランの業務

(2) 結婚式場の設営及び各種料理の提供とそれに伴うサービス業務

(3) 上記の業務に付帯する一切の業務

②出資金等の状況

資本金10,000,000円のうち、山梨市の出資額は6,000,000円(60.0%)である。

③経営状況

第32期(平成21年7月1日～平成22年6月30日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高30,113,026円である。内訳はレストラン売上12,631,120円、掛入金17,481,906円である。売上原価は17,637,695円(材料仕入れ費用、期首棚卸高など)であり、販売経費及び一般管理費は19,542,587円で1,601,056円の営業損失であった。

また、営業外収益(利息・雑収入など)は85,219円であり、支払利息などの営業外費用が462,805円であったため、最終的には1,978,642円の経常損失が生じた。

なお、当期末の繰越損失額は14,659,127円となっている。

3. 山梨市フルーツパーク株式会社

①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行なう交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

②事業内容

(1) 特産品の販売

(2) 特産品の販売・宣伝を目的とする万葉うたまつり、秩父はんじょう博などの各種イベントへの参加

(3) ロードトレインの運行

(4) 足湯の運営

(5) 日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」を株式会社石和観光会館へ賃貸借し運営

(6) 山梨市農地いきいき特区内での農業経営

③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」の建設資金としての借入金に対し、300,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行なっている。

④経営状況

第20期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高388,160,441円である。内訳は売店等売上136,295,415円、賃貸借料収入20,510,641円、管理受託収入220,880,956円である。なお、売店等売上の

なものは、売店売上128,425,577円、ロードトレイン売上7,200,400円、売店外売上等8,955,200円である。この金額から、売上原価77,947,157円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費・一般管理費262,236,616円を引いた47,976,668円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益66,861円を加え、この金額から支払利息など営業外費用869,683円を引いた47,173,846円が経常利益である。これに特別利益である補助金1,096,450円を加え、法人税等充当額17,761,000円を引いた30,509,296円が当期純利益であった。

前期繰越利益2,850,932円から当期純利益30,509,296円を足した33,360,228円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「赤松の湯ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、166,000,000円となっている。

2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、適正に処理されているものと認められた。

有限会社みとみについては、雁坂トンネルの普通車の交通量の減少等により厳しい経営を強いられているようだが、借地の賃借料の見直し、経営指導の充実強化などを行い増収を図れるよう努められたい。また、雁坂トンネルの交通量増加のために、埼玉県側の国道140号線の早期の道路拡幅等のお願いを検討されたい。

株式会社グリル・パイナリーについては、施設の利活用方法について検討、協議をお願いしたい。また、株券については、新聞公告するなどして不明な株券等の整理に努められたい。

山梨市フルーツパーク株式会社については、猛暑、厳冬の影響で来客者の減少の中、計画通りに利益を出していただいている。今後は、事業の増収益の一環として、市行政委員等にも宣伝活動をお願いしてフルーツ公園の活性化に努められたい。

< 指定管理者 >

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
平成23年 1月27日	山梨市立牧丘病院	財団法人山梨厚生会
	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B&G海洋センター	株式会社フィッツ

(3) 監査の範囲

指定管理業務全般について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行なわれているか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 財団法人 山梨厚生会

①指定期間

平成18年4月1日～平成23年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

③運営状況

指定管理者となった財団法人山梨厚生会は、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、山梨厚生病院との事務の連携もあることから、指定管理者となった1年目から大幅な収支の改善が見られた。

平成21年度は、収入総額395,922,217円に対し支出総額384,285,066円で11,637,151円の黒字であった。

2. 株式会社フィッツ

①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1) 管理施設の利用の許可に関する業務
- (2) 管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (2) 管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (3) 管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった株式会社フィッツは、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、指定管理者となった1年目から収支の改善が見られた。

平成21年度は、収入総額37,918,157円に対し支出総額34,856,849円で3,061,308円の黒字であった。

2 監査の結果

協定書に基づく指定管理業務は、適正に行なわれているものと認められた。

(財)山梨厚生会については、平成22年度からは常勤医師を1名増員して4名体制とし、在宅医療への取組強化とリハビリテーション施設を設置し理学療法士の増員をするなどの医業経営に努めている。今後も良質な地域医療の実現のために職員が一丸となり業務の遂行に努められたい。

(株)フィットについては、平成21年4月から指定管理を受け運営に努めている。効率的な運営の成果により利用者が増加し増収にも繋がっている。3年間の指定期間であるが、今後もニーズに合ったサービスを提供し、市民の健康増進等が図られる運営に努められたい。